

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 13 日 更新

事務事業名		食育関係周知事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	末永 大樹
	施 策	5 健康づくりの推進				所属課	健康ほけん課	担当者名	有田 奈央
	施策の柱	19 病気にならない生活習慣の確立				所属班	健康づくり班	(内線)	1185
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	食育基本法、食育推進基本計画、熊本県食育推進計画	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成17年7月に施行された「食育基本法」に基づき、平成18年6月に内閣府において「食育推進基本計画」が策定された。都道府県には食育推進計画の策定義務があるが、市町村は努力義務となっている。熊本県では食育推進計画が策定されており、本市も平成26年3月に策定し、中間評価を平成30年3月に行った。また、令和2年度計画の見直しを行い、合志市第2次食育推進計画を策定した。食育推進計画は、健康づくりの観点から保健師や管理栄養士が中心になって推進している。
【業務の流れ】	県や各機関から提供される食育に関する情報の受付 庁内又は必要に応じて市民への周知、情報の提供の実施 合志市食育推進計画を基に市民に対して健康づくりや食育に関する事業の実施
【主な予算費目】	
【意見や要望】	平成21年第1回議会定例会で、食育推進基本計画の策定について一般質問があった。 平成27年第4回議会定例会で、食育推進計画の推進について一般質問があった。 平成28年第4回議会定例会で、食育推進計画の具体的な実践と今後の展開について一般質問があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
県や関係機関からの食育に関する情報伝達の窓口となり、広報で健康食レシピ等の掲載を行い、市民への周知を行った。		第2次食育計画を基に県や関係機関からの食育に関する情報伝達の窓口となり、広報で健康食レシピ等の掲載、また健康教育を行い市民への周知を行う予定。 令和6年度より「10357」食生活改善推進事業に統合される。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: 食育に関する情報件数	件		
⇒ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	人	⇒ ア: 人口	人
		⇒ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
食育に関する情報を入手できる。	件	⇒ ア: 周知できた情報数	件
		⇒ イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 周知事務なので、庁内関係部署に周知した情報の数を成果指標に設定している。また、根拠についても前年度同様と考えている。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア イ	件	10	10	10	10	10	10	10	10	
② 対象指標	ア イ	人	63,841	64,453	65,500	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457	
③ 成果指標	ア イ	件	10	10	10	10	10	10	10	10	
投 入 費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	95	230	100	100	100	100	100	100
		(B)人件費計	千円	371	875	398	364	398	398	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円	371	875	398	364	398	398	398	398	

事務事業名	食育関係周知事務	所属部	健康福祉部	所属課	健康ほけん課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 食育推進計画を基に事業を推進している。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 合志市第 2 次健康増進計画・食育推進計画を基にさらなる食育事業を推進していく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 今後も食育推進計画を実行していく必要がある
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 計画を普及するため、関係各課と連携をしていく必要がある
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費のみであり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 食育に関する情報は、常に入ってきており、担当する人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 庁内関係部署に情報を提供しており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 計画推進普及は行政が行うことは必要である。

3 評価結果の総括（CHECK）

食育推進計画普及のためには各関係機関との連携が重要である。そのため、今後も最新の情報を庁内外へ周知できるよう、適切な手段を検討していく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）